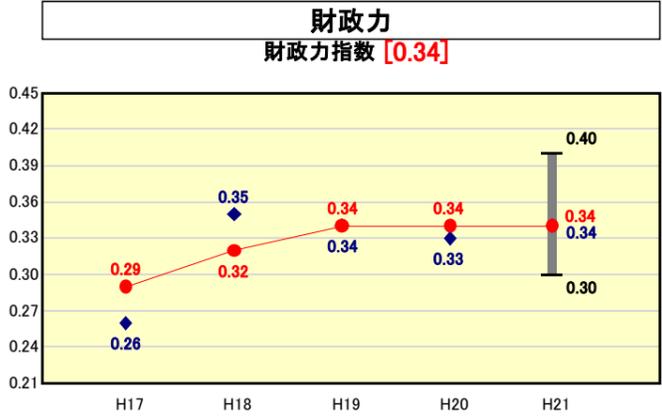
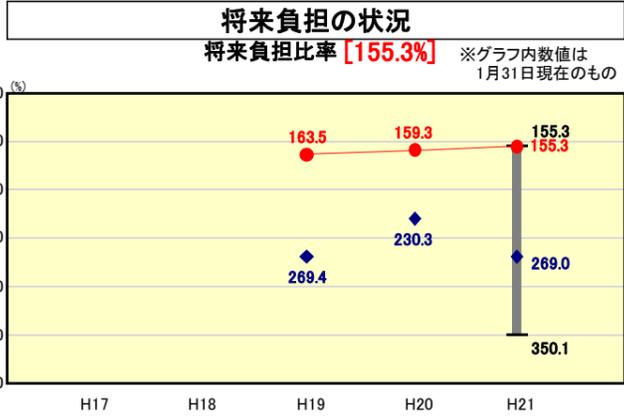
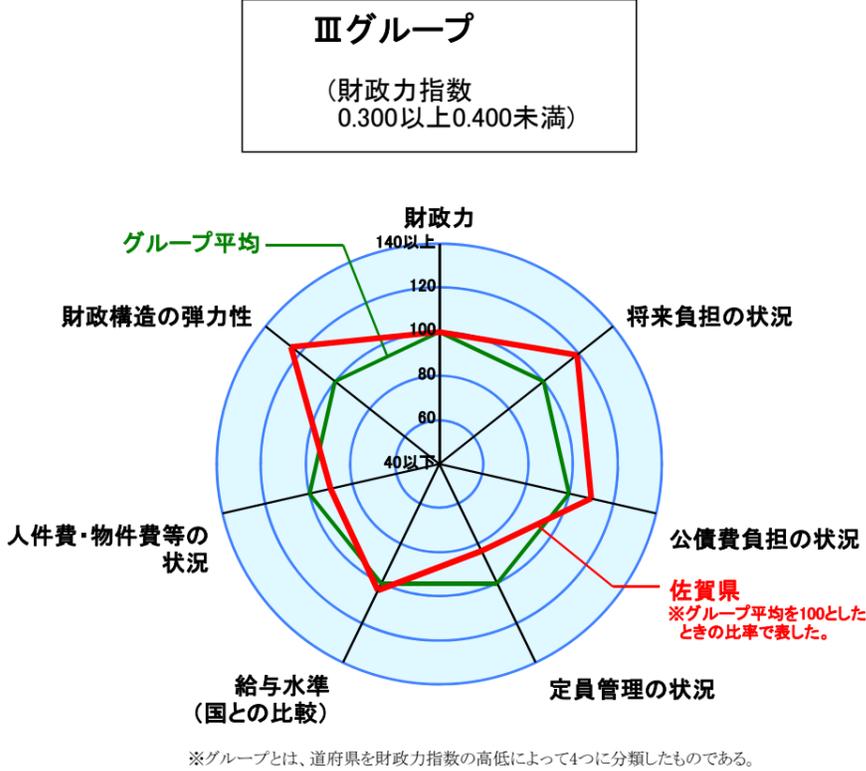


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

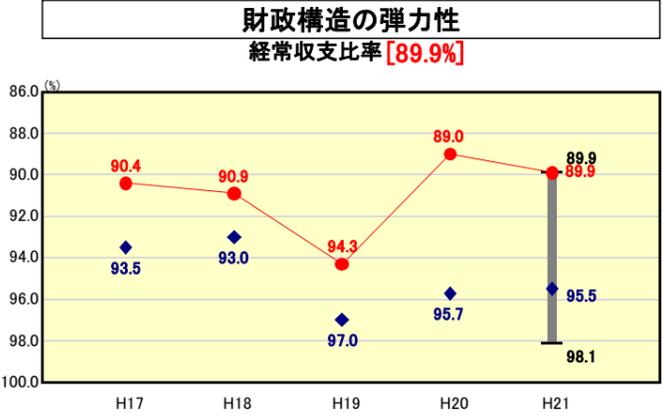


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

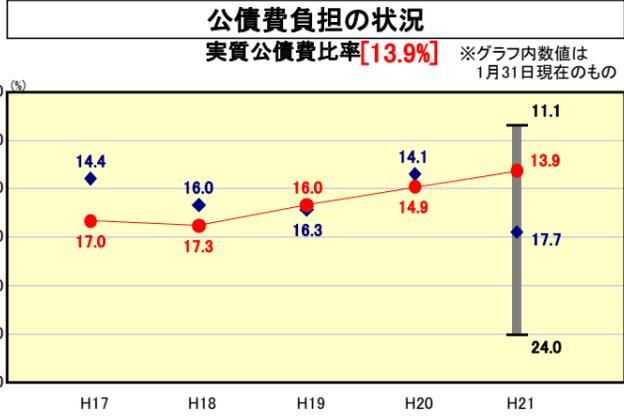
グループ内順位 5/11
都道府県平均 0.52



グループ内順位 1/11
都道府県平均 229.2



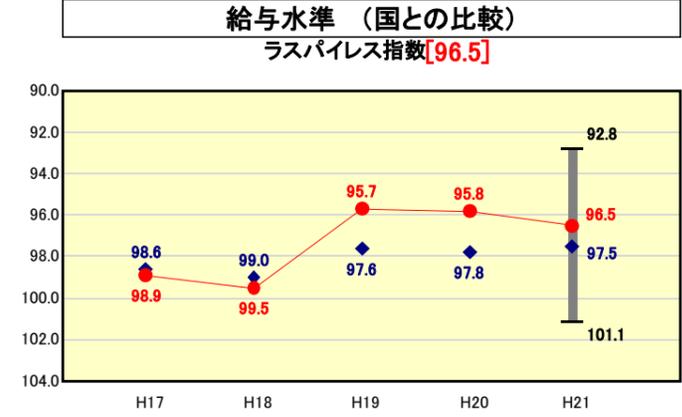
グループ内順位 1/11
都道府県平均 95.9



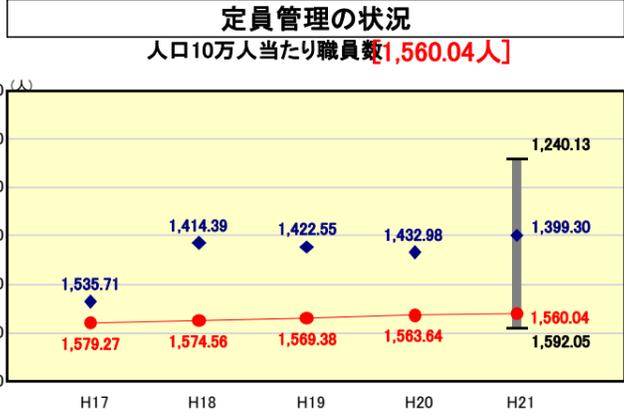
グループ内順位 2/11
都道府県平均 13.0



グループ内順位 8/11
都道府県平均 118,406



グループ内順位 4/11
都道府県平均 98.9



グループ内順位 10/11
都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

平成21年度の財政力指数は3年連続で0.34となっており、平成18年度決算以前は、法人関係2税の増加により上昇していたが、平成19年度以降は横ばいとなっている。今後も企業誘致の推進などによる税源涵養に取り組むことにより、財政力の向上を図っていく。

○経常収支比率

都道府県平均、グループ内平均に比べ良好な数値であるが、公債費が高い水準で推移していることや臨時財政対策債までを含めた実質的な地方交付税が抑制されていたこともあり、平成16年度指標から90%を超えていたが、平成20年度は、法人関係2税及び地方交付税の増加に伴う一時的な要因で改善している。

平成21年度においては、法人事業税及び地方交付税の減に伴い悪化している。

平成22年度においても、自主財源獲得のための歳入対策の強化や職員給与の一時的な削減等により、財政の弾力性確保の対策を講じていく。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額

人口が少ない本県においては、比較的人口が多いグループであるⅢグループ内の平均よりも高くなっている。

今後も、「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」の取組みにある、業務・組織の聖域なき見直し、職員数の削減及び事業の選択と集中を図ることにより、将来に亘って持続可能な地域経営への道筋をつけることを図っていく。

○ラスパイレス指数

給与制度については、従来から国に準じた運用を行っており、必要な見直しを行ってきた結果、国の水準を下回っている。また、平成20年度から一般職の職員のうち管理職員以外の職員について、「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」の取組みの中で、県の職員給与の一時的な削減を行っているが、平成22年度は削減率を4.0%から3.5%に見直したことで昨年度よりは高い水準となっている。

○将来負担比率

都道府県平均、グループ平均を下回っている。これは「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」に沿って地方債の借入れを行う等、財政規模に見合った運営を行ってきた結果である。

○実質公債費比率

昨年度から1.0ポイント改善し、全国平均より3.8ポイント低い状況にある。要因としては、平成19年度から平成21年度に借換え等の公債費負担の平準化を図ったことに伴うものである。

投資事業の耐用年数より短い期間で償還をしていた本県の地方債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点からこれを見直し、借換え等を行うことにより、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

○人口10万人当たり職員数

「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」により知事部局一般会計職員については、平成16年4月1日を基準とし、平成23年4月1日までに純減数500名、純減率14.2%を目標に取り組んでいる。